

## 令和元年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人NPO人材開発機構

## 1 事業の成果

令和元年度は、実施3事業とも各事業の協力者とともに、事業計画を着実に実行することができた安定した1年となり、計画を上回る事業収支となりました。

福祉サービス第三者評価事業においては、実施体制や改定された評価手法の強化を図り、リーダーや評価者の個別育成に力を注ぎました。また、共同生活援助（グループホーム）からの評価受審依頼の増加に伴い、評価者には新たなサービス分野での経験を積んでいただきました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）では、現契約事業所から追加のスポット支援を随時受注することができました。平成29年度より段階的にWEB対応の会計・給与システム導入を進めている企業とも、当法人で複数の顧客管理ができる、一般の会計事務所と同様の利用契約となり、システムを継続的に運用できる環境が整いました。

ライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）では、地方でのセミナー開催や新聞・インターネット広告・SNSによる広報活動を行い、認知を上げることに努めました。また、全国の福祉事業所にお役立ていただけるよう、「新型コロナウイルス対策のBCP（事業継続計画）」の動画コンテンツをサポーターズ・カレッジのサイト上で3月下旬より一般公開しました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 54,088 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	17人	NPO法人等	62法人 107件	17,784
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	30人	福祉サービス事業所	48サービス事業所	15,494
	所属評価者のための研修	5月	都内	4人	評価者	30人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	6人	全国障害福祉事業所	171法人 615事業所	20,810
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない				
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない				

# 令和元年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )		
I. 流動資産		
1. 現 金	159,055	
2. 預 金	32,089,877	普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	12,973,100	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 前 払 費 用	2,640	㈱ラディックス
流動資産 合計	45,224,672	
II. 固定資産		
( 有 形 固 定 資 産 )		
建 物 付 属 設 備	71,908	事務所パーテーション
什 器 備 品	5	事務機器一式
( 無 形 固 定 資 産 )		
電 話 加 入 権	162,880	3本
( その他の固定資産 )		
敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,304,653	
資 産 合 計	46,529,325	
( 負 債 の 部 )		
I. 流動負債		
1. 未 払 金	8,591,458	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未 払 費 用	1,611,032	職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	1,998,600	法人都民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	1,363,900	消費税及び地方消費税
5. 前 受 金	264,000	NPO1法人
6. 預 り 金	69,964	源泉所得税
流動負債 合計	13,898,954	
II. 固定負債		
固定負債 合計	0	
負 債 合 計	13,898,954	
( 正 味 財 産 の 部 )		
I. 前期繰越正味財産	26,348,397	
II. 当期正味財産増加額	6,281,974	
正味財産 合計	32,630,371	
負債及び正味財産 合計	46,529,325	

# 令和元年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

令和2年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	159,055	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行 2口	27,846,221	
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	4,243,656	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,035,100	NPO等10法人 福祉施設68法人 福祉施設1法人 ㈱ラディックス
・研修事業	11,638,000	
・第三者評価事業	300,000	
4. 前 払 費 用	2,640	
流動資産 合計	45,224,672	
II. 固 定 資 産		
( 有 形 固 定 資 産 )		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作 1組	71,908	事務所パーティション
2. 什 器 備 品		
・事務机、書庫 1式	5	
( 無 形 固 定 資 産 )		
3. 電 話 加 入 権 3本	162,880	
( そ の 他 の 固 定 資 産 )		
4. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,304,653	
資 産 合 計	46,529,325	
( 負 債 の 部 )		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,819,976	協力員報酬・活動交通費、Webシステム利用料 業務委託、広告費、セミナー協力費、仲介料 評価者活動費・交通費
・研修事業	3,976,818	
・第三者評価事業	2,693,903	
・複合機カウンター料 3月分	52,684	リコー販売㈱
・通信費 3月分	11,382	ヤマト運輸㈱、日本郵便㈱
・消耗品費 3月分	36,695	㈱イナハラ
2. 未 払 費 用		
・給 与 3月分	1,611,032	職員給与
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人住民税、事業税	1,998,600	新宿都税事務所2年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	1,363,900	四谷税務署2年3月期
5. 前 受 金	264,000	NPO1法人
6. 預 り 金		
・源泉所得税	69,964	四谷税務署2年3月期
流動負債 合計	13,898,954	
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計	13,898,954	
正味財産 合計	32,630,371	
負債及び正味財産合計	46,529,325	

## 令和元度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入会金・会費		
受取入会金	0	
正会員受取会費	47,000	
賛助会員受取会費	15,000	62,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	22,200,148	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	24,234,400	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	29,156,500	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	75,591,048
3 受取寄付金	12,000	12,000
4 その他収益		
謝金等	21,263	
国税・都税還付金	0	
受取利息	225	21,488
経常収益計 (A)		75,686,536
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	11,845,869	
通勤費	463,209	
人件費計	12,309,078	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	18,780,392	
事業協力者交通費	2,368,681	
その他通信費等諸経費	20,630,393	
その他経費計	41,779,466	
事業費計		54,088,544
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	3,344,989	
通勤費	39,351	
賞与	420,000	
人件費計	3,804,340	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,090,335	
事務所諸費	1,741,524	
リース料	1,306,763	
通信費	388,674	
消耗品費	273,946	
図書費	20,300	
会議費	106,177	
交流費	324,570	
諸会費	18,000	
保険料	67,231	
租税公課	2,121,600	
雑費	36,834	
減価償却費	17,095	
その他経費計	9,513,049	
管理費計		13,317,389

經常費用計 (B)			67,405,933
当期經常増減額 (A-B)			8,280,603
III 經常外収益			
經常外収益計		0	
IV 經常外費用			
經常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			8,280,603
法人税、住民税及び事業税			1,998,629
当期正味財産増減額			6,281,974
前期繰越正味財産額			26,348,397
次期繰越正味財産額			32,630,371

## 令和元年度 計算書類の注記

## 特定非営利活動法人NPO人材開発機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
税込方式による会計処理を行っています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の 経営に係る相 談・支援事業	福祉サービス等 に係る第三者評 価事業	福祉系事業所等 の経営支援に係 る教育・研修事 業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1 受取入金・会費		0	0	0	62,000	62,000
2 事業収益	22,200,148	24,234,400	29,156,500	75,591,048	0	75,591,048
3 受取寄付金	0	0	0	0	12,000	12,000
4 その他収益	0	0	0	0	21,488	21,488
<b>経常収益計</b>	<b>22,200,148</b>	<b>24,234,400</b>	<b>29,156,500</b>	<b>75,591,048</b>	<b>95,488</b>	<b>75,686,536</b>
<b>II 経常費用</b>						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	5,096,570	3,377,578	3,371,721	11,845,869	0	11,845,869
通勤費	0	286,945	176,264	463,209	0	463,209
人件費計	5,096,570	3,664,523	3,547,985	12,309,078	0	12,309,078
(2) その他経費						
事業協力者活動費	9,103,595	8,663,330	1,013,467	18,780,392	0	18,780,392
事業協力者交通費	726,612	1,230,472	411,597	2,368,681	0	2,368,681
その他通信費等諸経費	2,857,276	1,935,854	15,837,263	20,630,393	0	20,630,393
その他経費計	12,687,483	11,829,656	17,262,327	41,779,466	0	41,779,466
2 管理費						
(1) 人件費	3.0%	80.0%	17.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	100,350	2,675,991	568,648	3,344,989	0	3,344,989
通勤費	1,181	31,481	6,690	39,351	0	39,351
賞与	0	270,000	150,000	420,000	0	420,000
人件費計	101,530	2,977,472	725,338	3,804,340	0	3,804,340
(2) その他経費	29.3%	32.0%	38.5%	99.9%	0.1%	100.0%
賃借料・光熱費	906,448	989,508	1,190,481	3,086,436	3,899	3,090,335
事務所諸費	510,819	557,626	670,882	1,739,327	2,197	1,741,524
リース料	383,296	418,418	503,400	1,305,114	1,649	1,306,763
通信費	114,005	124,451	149,728	388,184	490	388,674
消耗品費	80,353	87,716	105,531	273,600	346	273,946
図書費	5,954	6,500	7,820	20,274	26	20,300
会議費	31,144	33,997	40,902	106,043	134	106,177
交流費	95,202	103,925	125,033	324,161	409	324,570
諸会費	5,280	5,763	6,934	17,977	23	18,000
保険料	19,720	21,527	25,899	67,146	85	67,231
租税公課	622,301	679,324	817,298	2,118,923	2,677	2,121,600
雑費	10,804	11,794	14,189	36,788	46	36,834
減価償却費	5,014	5,474	6,585	17,073	22	17,095
その他経費計	2,790,339	3,046,024	3,664,684	9,501,047	12,002	9,513,049
<b>経常費用計</b>	<b>20,675,922</b>	<b>21,517,675</b>	<b>25,200,333</b>	<b>67,393,931</b>	<b>12,002</b>	<b>67,405,933</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,524,226</b>	<b>2,716,725</b>	<b>3,956,167</b>	<b>8,197,117</b>	<b>83,486</b>	<b>8,280,603</b>

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

## 4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
<b>有形固定資産</b>						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	707,917	71,908
什器備品	817,680	0	0	817,680	817,675	5
<b>無形固定資産</b>						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
<b>合計</b>	<b>2,830,245</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,830,245</b>	<b>1,525,592</b>	<b>1,304,653</b>

## 6. 借入金を増減内訳

該当ありません。

## 7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。(単位:円)

科目	計算書類に計上 された金額	内役員との取引	内近親者及び支配 法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0

## 8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。